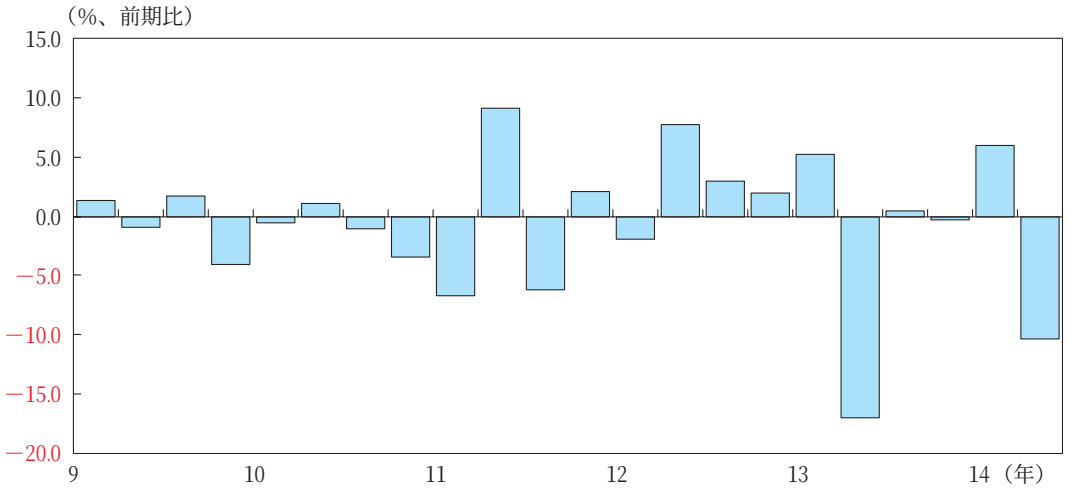
マクロ経済指標

日本経済・金融市場

法人企業動向調査：2002年６月調査

○2002年４－６月期の設備投資（全産業・実績見込み・季節調整値）は、前期比－10.4%と、大幅減少。

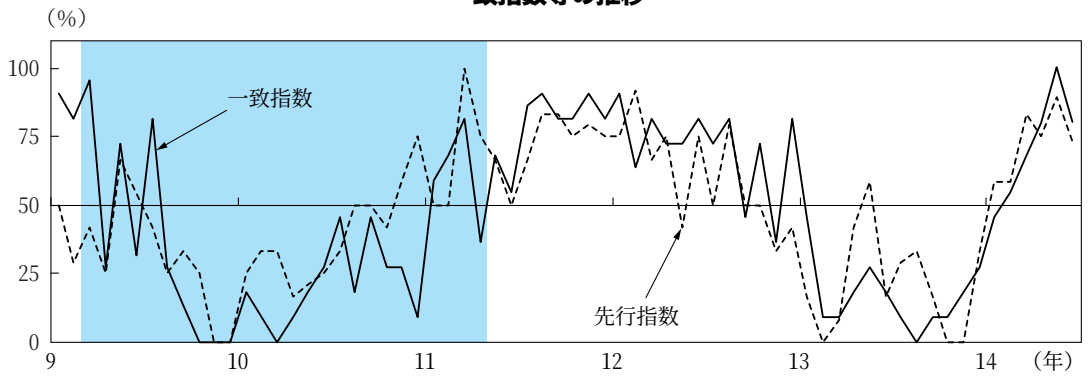


（出所）　内閣府８月９日発表

景　気　動　向　指　数

○６月の先行指数は６か月連続で50%を上回り、一致指数は５か月連続で50%を上回った（確報値ベース）。

一致指数等の推移

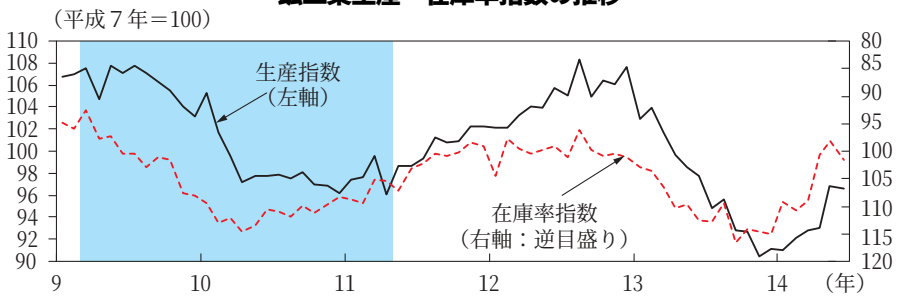


（注）　シャドーは景気後退期を表す。
（出所）　内閣府８月16日発表

生　　産

○鉱工業生産指数（季節調整値）（確報）……６月は前月比－0.2%　在庫率指数……６月は前月比＋3.3%　（後掲トピックス「平成14年６月分鉱工業生産等について」参照）

鉱工業生産・在庫率指数の推移

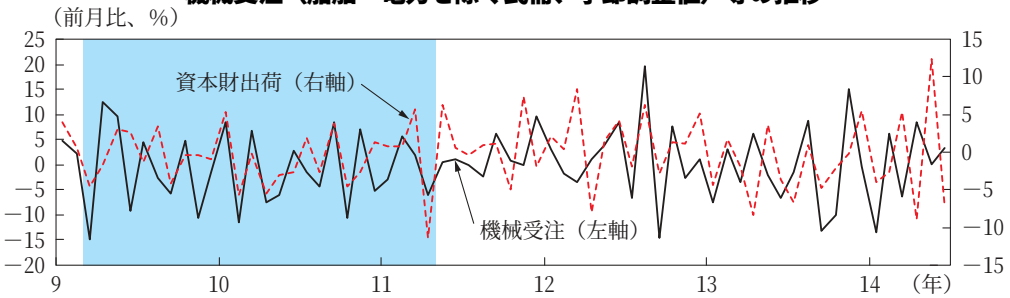


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　経済産業省８月14日発表

設　備　投　資

○機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）　……６月は前月比＋2.9%
資本財出荷（輸送機器を除く、季節調整値）（確報）……６月は前月比－7.0%

機械受注（船舶・電力を除く民需、季節調整値）等の推移

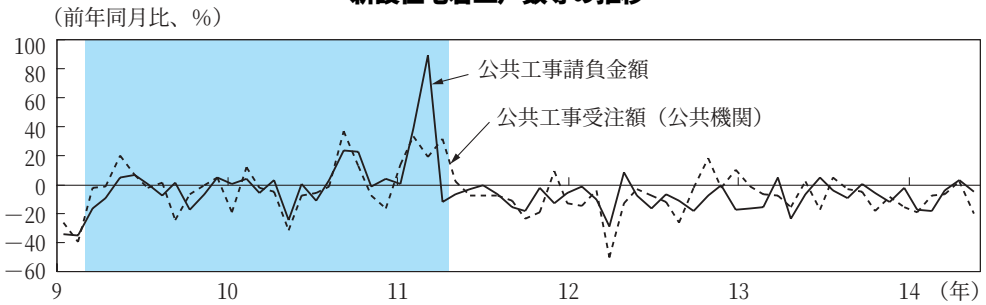


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　内閣府８月８日発表、経済産業省８月14日発表

公　共　工　事

○公共工事請負金額……７月は前年同月比－4.2%
公共工事受注額（公共機関）……６月は前年同月比－20.2%

新設住宅着工戸数等の推移

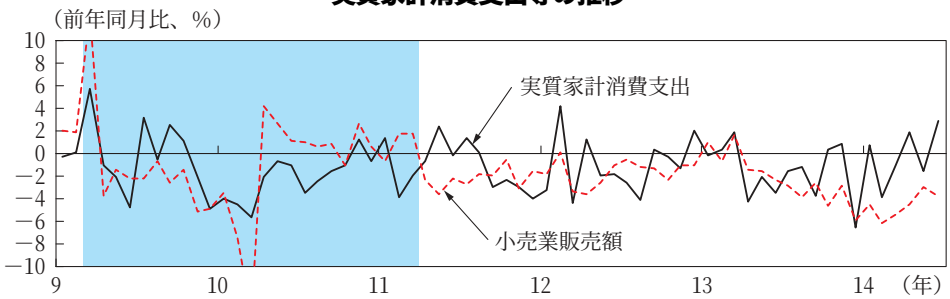


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　保証事業会社協会８月15日発表、国土交通省８月９日発表

消　　費

○実質家計消費支出（全世帯）……６月は前年同月比＋2.8%
　小売業販売額……６月は前年同月比－3.8%

実質家計消費支出等の推移

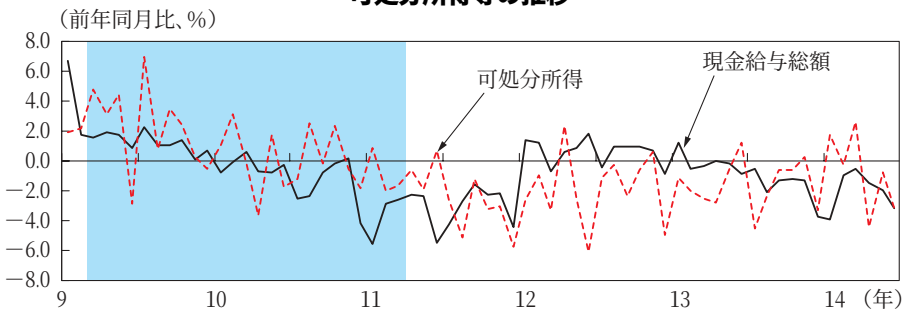


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　総務省８月２日発表、経済産業省８月13日発表

所　　得

○可処分所得（勤労者世帯）……６月は前年同月比－2.3%
　現金給与総額（事業所規模５人以上、調査産業計）……６月は前年同月比－3.3%

可処分所得等の推移

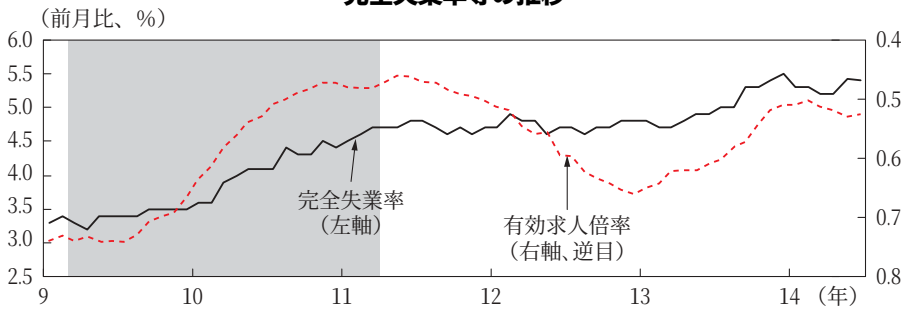


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　総務省７月26日発表、厚生労働省８月15日発表

雇　　用

○完全失業率（季節調整値）……６月は5.4%（前月同）
　有効求人倍率（季節調整値）……６月は0.53倍（前月同）

完全失業率等の推移

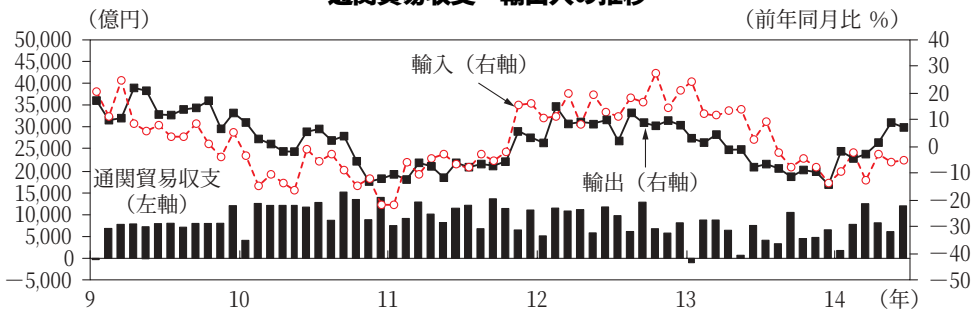


（注）　シャドーは景気後退期を表す。　（出所）　総務省７月30日発表、厚生労働省７月30日発表

貿　易　収　支

○貿易収支……６月は１兆2,223億円の黒字
　輸出入数量指数……６月の輸出は前年同月比＋10.4%、輸入は同－2.2%

通関貿易収支・輸出入の推移

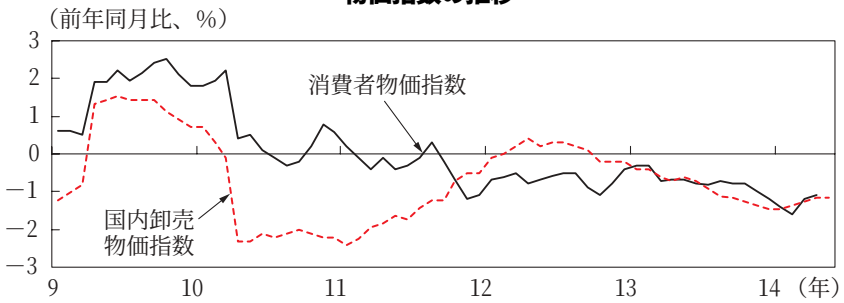


（出所）　財務省７月30日発表

物　　価

○消費者物価指数……６月は前年同月比－0.7%
　国内卸売物価指数……７月は前年同月比－1.2%

物価指数の推移

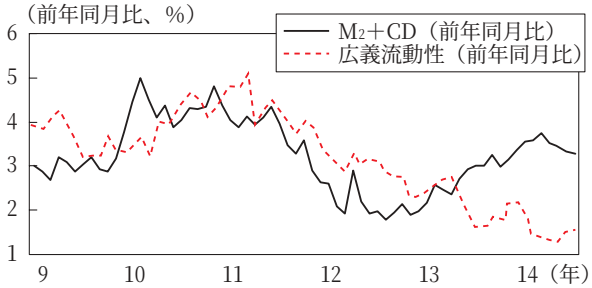


（出所）　総務省７月26日発表、日本銀行８月８日発表

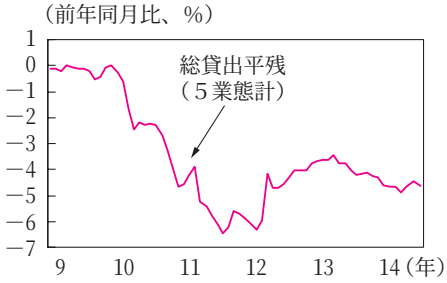
マネーサプライ

○マネーサプライ……７月のM_2＋CDは前年同月比＋3.3%
　民間銀行貸出……７月は前年同月比－4.5%

マネーサプライの伸び率の推移



銀行貸出の伸び率の推移

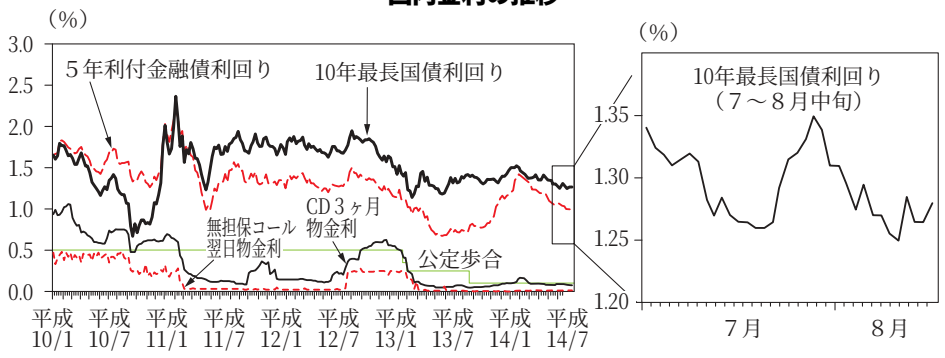


（出所）　日本銀行８月８日発表

国　内　金　利

○無担保コール翌日物金利は実質ゼロ金利継続。
10年最長国債利回りは1.3%台まで上昇後、８月に入り1.2%台に低下。

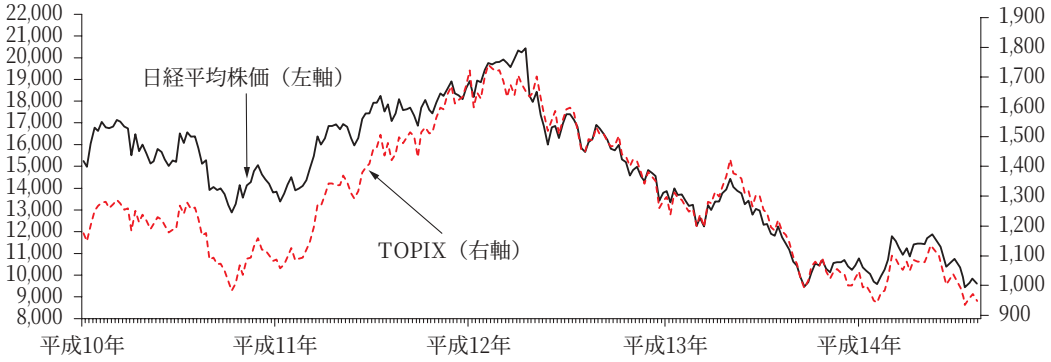
国内金利の推移



国　内　株　式

○日経平均株価は10,000円を、TOPIXも1,000ポイントを割込む水準まで下落（終値ベース）。

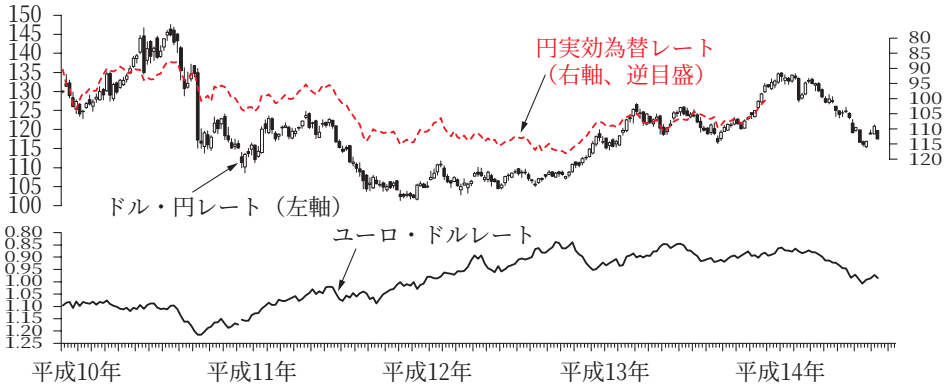
平均株価等の推移



為　　替

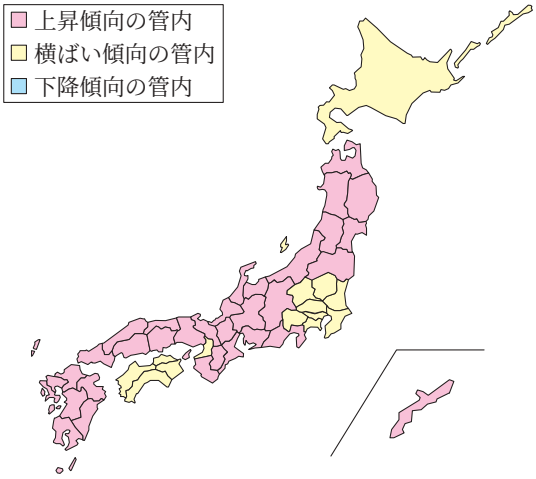
○対ドル、対ユーロとも概ね110円台後半を推移（終値ベース）。

為替の推移



地　域　経　済

総合的な指標の動き



《５月の動き》

- **上昇傾向の管内：東北、信越、北陸、東海、近畿、中国、九州、沖縄**
- **横ばい傾向の管内：北海道、関東、東京、四国**
- **下降傾向の管内：なし**

※　以下の指標を用いて郵政局管内別地域経済総合指標（CI）を作成し、後方３か月移動平均後の前月比増減をもとに傾向を判断する。

一致指標…鉱工業生産（季節調整値）、有効求人倍率（季節調整値）、大型小売店販売額（店舗調整済）、入域観光客数（沖縄のみ）

先行指標…新設住宅着工戸数、建築着工床面積（商工業・サービス用）、新車販売台数（乗用車）

遅行指標…実質家計消費支出

※　景気判断には14年７月９日現在発表の指標を用いており、今後新しい指標の公表や改定により判断を変更する場合がある。

（○：上昇、―：横ばい、×：下降）

	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月	14年１月	２月	３月	４月	５月
北海道	×	×	×	―	―	―	×	―	○	○	×	×	―
東　北	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	―	○	○
関　東	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―
東　京	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―
信　越	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○
北　陸	×	×	×	×	×	×	×	×	―	―	○	○	○
東　海	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○	○
近　畿	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○	○
中　国	×	―	―	×	×	×	×	×	×	×	―	○	○
四　国	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	―	―
九　州	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○
沖　縄	×	×	―	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○
全　国	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	―	○	○

主要経済指標の動き

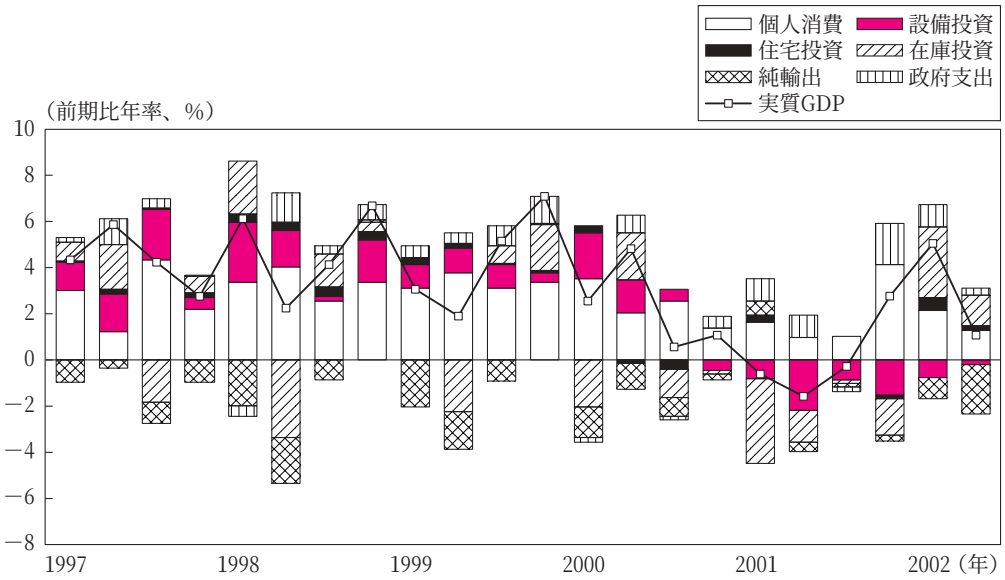
	北海道	東北	関東	東京	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	全国
鉱工業生産指数（季節調整値、前月比）①	4.4	7.6	3.5	5.3	6.6	16.5	5.4	2.3	1.0	3.7	3.7	2.6	3.9
有効求人倍率（季節調整値、前月差）②	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	−0.01	−0.01	0.01	0.00	0.01
大型小売店販売額（店舗調整済、前年比）③	1.7	−2.0	−1.8	−2.6	−2.6	−0.4	−2.8	−1.5	−2.7	−1.4	2.2	4.6	−1.6
新設住宅着工戸数（前年比）④	4.6	7.3	−4.4	33.7	1.8	−4.8	−8.2	10.2	22.5	12.5	4.3	−2.4	5.8
建築着工床面積（商工業・サービス用、前年比）④	20.6	21.7	6.7	69.9	29.1	−20.6	8.2	53.3	20.7	−46.5	−20.9	−14.0	12.2
新車販売台数（乗用車、前年比）⑤	2.6	−0.4	10.7	8.0	2.2	2.0	9.8	4.7	6.6	8.5	7.8	3.9	7.0
実質家計消費支出（前年比）⑥	−18.2	7.6	−7.9	6.7	0.5	2.9	−9.4	−5.7	5.5	16.3	−5.2	−7.2	−0.4
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均）	81.3	69.6	65.4	64.8	56.0	60.7	60.8	70.4	68.7	73.5	72.9	94.9	66.0
CI（平成３年＝100、後方３か月移動平均、前月比）	0.5	3.0	0.8	1.3	2.6	4.3	1.5	1.6	2.5	1.2	2.0	0.9	1.4

（資料）　①：経済産業省、各都道府県　②：厚生労働省　③：経済産業省　④：国土交通省　⑤：日本自動車販売協会連合会　⑥：総務省
なお、管内ごとのデータについては、各都道府県別データをもとに郵政研究所にて集計

2000年４－６月期GDP

○４－６月期の実質GDP（季節調整値）は前期比年率＋1.1%と前期の同＋5.0%から大幅に減速。
（後掲トピックス「米国GDP統計速報値（2002年４－６月期）」参照）

実質GDP需要項目別寄与度

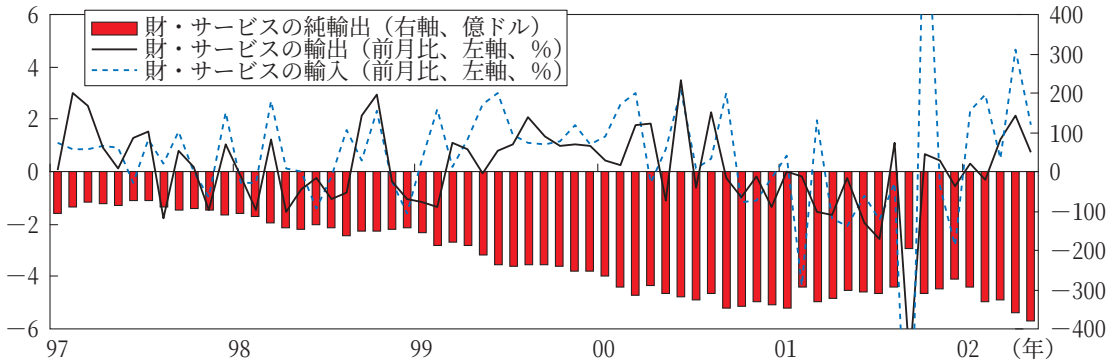


（出所）　米国商務省７月31日発表

貿　易　収　支

○貿易収支（季節調整値、国際収支ベース）……６月は371.6億ドルの赤字。
輸出は前月比＋1.7%、輸入は同＋0.5%。

財・サービスの純輸出等の推移

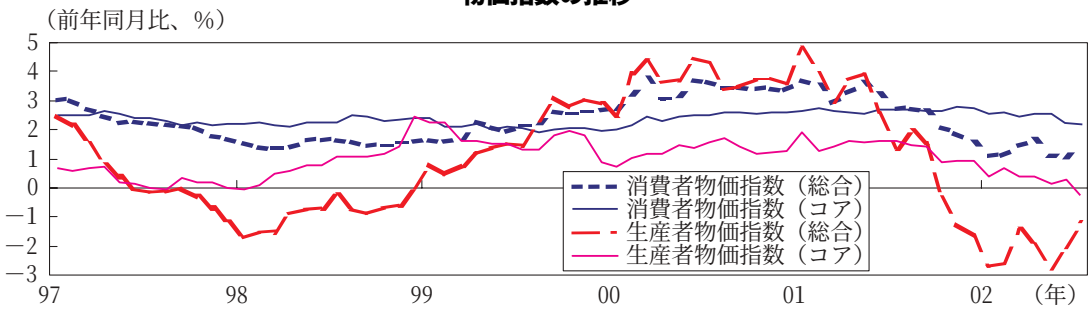


（出所）　米国商務省８月20日発表

物　　価

○消費者物価指数（季節調整値）……７月は前月比＋0.1%、コアは同＋0.2%。
　卸売物価指数（季節調整値）……７月は前月比－0.2%、コアは同－0.3%。

物価指数の推移

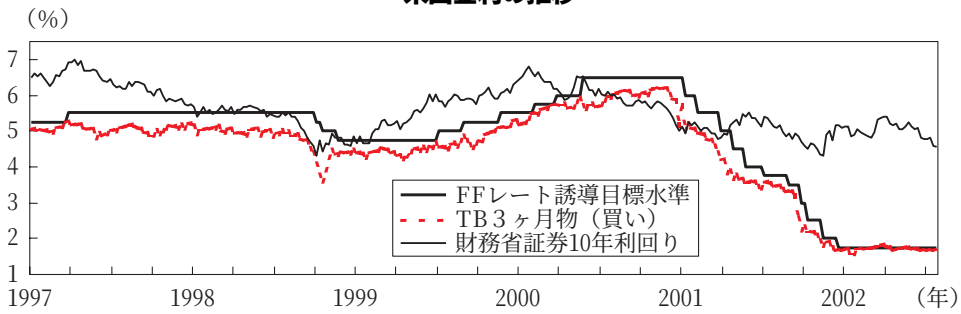


（出所）　米国労働省８月16日、８月８日発表

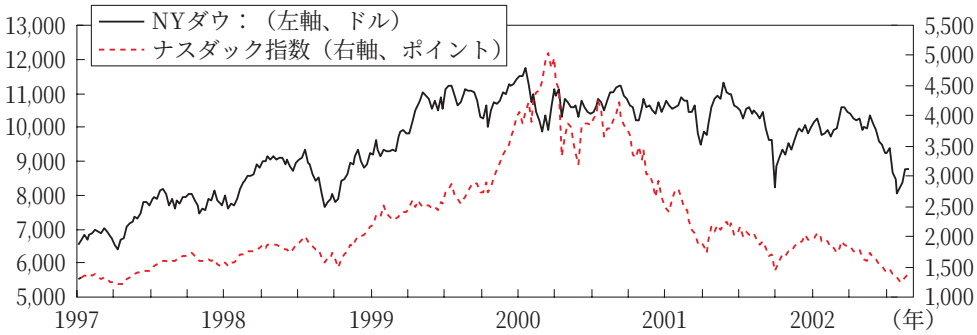
米　国　金　利

○FFレート誘導目標水準は1.75%。
　10年国債利回りは、４%台前半まで低下。

米国金利の推移



米　国　株　式

○NYダウは8,000ドルを、NASDAQも1,300ポイントを一時割込むも、その後上昇（終値ベース）。

NYダウ等の推移